

# 今後の河川環境施策 ～湿地・干潟再生の重要性～

国土交通省 水管理・国土保全局 河川環境課 課長補佐 甲斐一洋

## 1. はじめに

我が国では、戦後の高度経済成長期における国土の開発や都市部への人口集中、またそれに対応するための急速な河川改修が進められ、洪水によるリスクが減少した代償として、水質の汚濁や生物の生息環境の消失など、豊かな河川環境が失われてきた。

昭和40年代以降、多くの先人達の努力により、水質や親水性は大きく回復してきており、平成に入ってから河川における自然環境の保全・再生が重要なテーマとなっている。現在、国土交通省では、河川における湿地・干潟、礫河原、ワンドといった生物の生息・生育・繁殖環境の保全・再生等を進めているところである。

以下では、国土交通省の河川環境についての基本的な考え方や取組事例を示すとともに、今後の河川環境政策の方向性について述べる。

## 2. 治水と環境の両立

国土交通省では、平成2年以降、治水と環境が両立する川づくりに積極的に取り組んでいる。特に、平成9年には河川法が改正され、それまで治水と利水が法目的であったところに、新たに河川環境の整備と保全が追加されたことや、平成18年に「多自然川づくり基本指針」を通知し、すべての一級河川、二級河川及び準用河川における調査、計画、設計、施工、維持管理等の河川管理におけるすべての行為を対象に、河川全体の自然の営みを視野に入れ、地域の暮らしや歴史・文化との調和にも配慮し、河川が本来有している生物の生息・生育・繁殖環境及び多様な河川景観を保全・創出するための河川管理を行うこととしたこと等により、河川環境は単なる配慮事項ではなく全ての川づくりの基本として位置づけられている。

兵庫県豊岡市を流れる円山川では、川づくりの中に自然環境の再生を組み込んだ先進的な事例がある。円山川では、平成16年に台風による洪水被害が発生し河川激甚災害対策特別緊急事業等による迅速な河川改修が必要となった。一方、豊岡市や地元等が一体となって、都市化による採餌環境の悪化や農薬などの影響で昭和46年に野生絶滅したコウノトリを野生復帰させるため、無農薬・減農薬農業の推進や水田の冬期湛水によるコウノトリの餌場の創出等に取り組んでいる。これを踏まえ、国土交通省近畿

地方整備局では、改修事業の実施にあたり、河道掘削の方法を工夫することで流下断面を確保しつつ、コウノトリの重要な餌場となるよう河川内の湿地を再生している（図-1）。

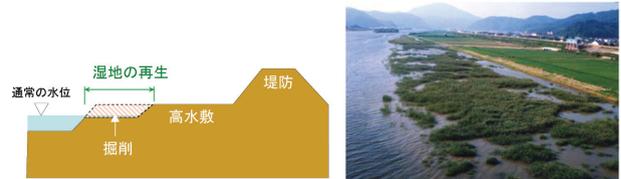


図-1 円山川改修事業における湿地再生

また、甚大な被害に見舞われた東日本大震災からの復興においても、河川環境の保全・再生は重要な課題となっている。北上川は豊かな自然環境と地域文化を育む、東北を代表する河川の一つである。河口部のヨシ原は環境省の「日本の音風景100選」に選ばれているが、平成23年3月の東北地方太平洋沖地震により生じた津波等によって浸食や冠水、広域的な地盤沈下が生じ、冠水頻度の増加や塩水濃度の変化など、ヨシの生息・生育環境が大きな影響を受けた。また、こうした生物の生息・生育環境の激変は、そこに生息する魚類や昆虫を含めた生態系にも大きな影響を及ぼすことが懸念されている。そのため、国土交通省東北地方整備局では、平成23年11月、「宮城県沿岸域河口部・海岸施設復旧における環境等検討委員会」を設置し、災害復旧に際し、環境、景観、利用に配慮すべき事項について学識者・専門家の助言を得ながら基本的な考え方をとりまとめ、これを踏まえた各現場の復旧を進めることとしており、現在、河口部を中心とした環境モニタリングを実施しているところである。

## 3. 生態系ネットワーク形成に向けて

平成24年9月に策定された生物多様性国家戦略では、河川や湿地地域を奥山自然地域や里地里山・田園地域、都市地域を結びつけるものと位置づけ、100年後の国土の姿の一つとして河川を基軸とした生態系ネットワークの形成を掲げている。生態系ネットワークとは、保全すべき自然環境や優れた自然条件を有している地域を有機的につないでいくことであり、この考え方は、今後の河川環境政策の重要な方向性の一つである。

実際、河川は、そのものが生態系を育む場であるとともに、流域の様々な地域をつなぐ生態系ネット

ワーク基軸でもあり、特に湿地や干潟は、生物多様性の観点から河川においても重要な役割を担っている。例えば、木曾川三川の下流部干潟は、長い間シジミやハマグリの良い生息環境であり、また南半球と北半球を行き来するシギ・チドリ類の重要な渡りの中継地ともなっている(図-2)。しかしながら、こうした湿地や干潟はこれまで多くが失われてきており、木曾川三川の下流部では、過去40年程の間で

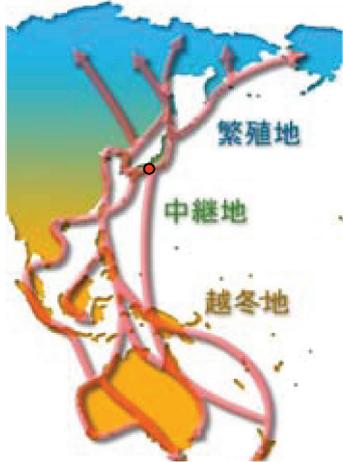


図-2 シギ・チドリ類の渡りルート

干潟が約78%も減少する等、早急な対策が重要な課題となっている(図-3)。

こうした状況等を踏まえ、国土交通省では、平成24年7月にとりまとめた「持続可能で活力ある国土・地域づくり ～子ども達や孫達の世代にすばらしい国土を残すために～」の中で、「国・自治体等の多様な主体が連携して、生物の生息・生育地の広域的なつながりの確保に留意しつつ、湿地や干潟等の貴重な自然地の保全・再生に取り組む」としているところである。

4. おわりに ～自然再生の価値～

私たちの暮らしは、食料や水、気候の安定など多様な生物が関わりあう生態系から得ることのできる恵みによって支えられており、これらの恵みは生態系サービスと言われる。私たちが将来の世代にもわたって様々な生態系サービスを得ていくことを可能にするためには、その源となる生物多様性を維持・回復することが重要となる。実際、例えば、先に紹介した円山川では、豊岡市がコウノトリの生息する豊かな自然環境を資源・財産として捉え、観光客の

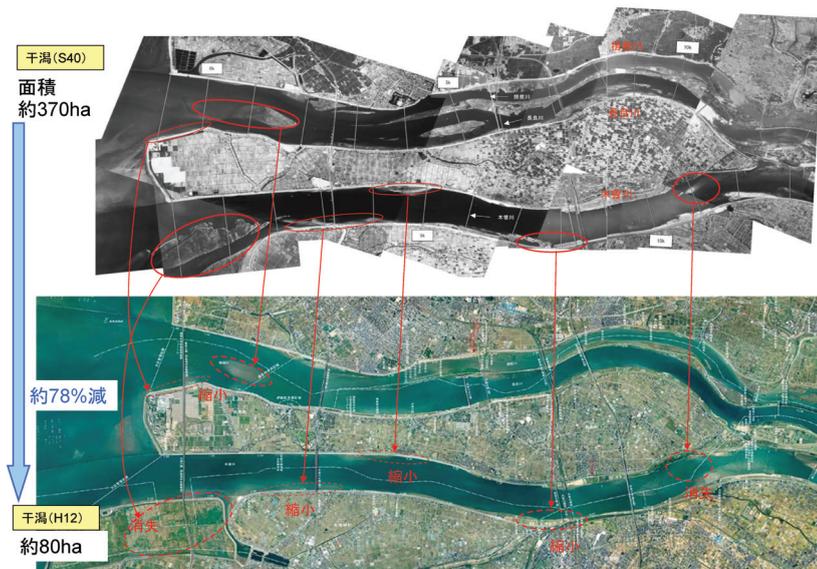


図-3 木曾三川下流域における干潟の変遷

増加、無農薬・減農薬米の市場価値の向上による農業の活性化、子ども達の環境意識の向上など様々な価値の創出につなげており、人と自然が共存する持続可能な地域づくりのモデルにもなっている(図-4)。また、世界有数の都市圏である関東地方においても、千葉県野田市を中心として、40市町村がコウノトリやトキが舞う豊かな自然環境を再生する取組を進めるなど、河川を基軸とした生態系ネットワーク形成は全国各地で注目されつつある。

今後河川管理者は、こうした観点からも踏まえながら、湿地・干潟をはじめとする河川の自然環境の保全・再生に取り組んでほしい。



図-4 自然再生がもたらす多様な価値(円山川の事例)